

第62期報告書

平成 29年3月21日から平成30年3月20日まで





株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼を申しあげます。ここに、当社の第62期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復 基調で推移いたしました。一方、海外では、米国、欧州、アジアなど多くの諸国で好調を 維持しているものの、米国に端を発した保護貿易への懸念や、中東・東アジア等における 地政学リスクが認められ、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした状況のもと当社グループは、モノづくりの原点を振り返りながら、顧客視点に立った商品開発とサービス品質の向上に取り組むとともに、一層のコスト低減と生産性の向上により収益基盤の強化に努めてまいりました。しかし、厳しい価格競争に晒され収益確保が難しい状況が増えてきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は204億8千万円(前期比0.4%減)、経常利益は8億6千3百万円(前期比10.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億7千7百万円(前期比22.3%減)となりました。

今後の経済見通しは、国内景気は引き続き緩やかな回復が見込まれるものの、海外の経済環境は不透明さを増しつつあります。また、当社グループを取り巻く環境は、政府の補助金制度の縮小や一層の競合激化などにより、厳しい状況になることが見込まれます。

当社グループは、こうした状況に対する危機感を共有しつつ、強い攻めの心構えをもって新たな成長フェーズへ踏み出すべく、当事業年度をもって迎える創立70周年を機に、更なる飛躍に向けた基盤構築のため「その手があった!の一手先。」を新スローガンに掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

- 1. 対外向けのコーポレートブランディング、グループ内のインナーブランディング及び学生等に向けた採用ブランディングを通じて、更なるブランドの強化をはかります。
- 2. 部門をまたぐ横断的な組織体の強化により、生産性の向上と新事業の創造を目指します。すなわち、「IT基盤」「人事制度」「生産ライン改善」「海外展開」といった既存プロジェクトの深化をはかるとともに、新たな組織体により新事業創造の基盤構築をはかります。
- 3. 企業体質を健全に保つには、人材、財務、IT、生産ラインといった経営インフラを整備し強化することが不可欠です。各事業において果たすべき責任と義務を遂行できる人づくり、変動する外部環境をふまえ各事業の最適化をはかる財務基盤、そして持続的な成長に資するIT基盤と生産ラインの構築に一層の注力をしてまいります。

以上を課題として取り組んでまいりますので、株主の皆様には、何卒、変わらぬご支援 を賜りますようお願い申しあげます。

平成30年6月 たい将っ

オート機器事業

主力の門型洗車機は、カーディーラーの設備投資意欲に支えられて台数・金額ともに順調に推移しましたが、SS(サービス・ステーション)では、省エネ機器導入促進に向けた政府支援事業が縮小された影響から伸び悩み、全体では減収となりました。 オイル機器では、スプレー洗車機の需要増があったものの、エアコンガスクリーニング機やCVT&ATチェンジャーが厳しい価格競争の影響を受け、全体で若干の減収となりました。この結果、オート機器事業全体の売上高は、130億7千4百万円(前期比0.7%減)となりました。



ドライブスルー門型洗車機





一般店舗向け小型表示機とフルカラー表示機

情報機器事業

情報機器としては主にLED表示装置を製造・販売しています。一般店舗向け小型表示機は前期実績を上回ったものの大きな伸びとはならず、大型フルカラー表示機は案件数が減少し低調に推移しました。一方、SS向け価格看板は顧客ニーズにマッチし、大きく伸長しました。官需分野においては、大規模物件の受注がなく低調でしたが、道路工事用表示板は堅調に推移しました。この結果、情報機器事業全体の売上高は15億9千3百万円(前期比8.0%減)となりました。

生活機器事業

生活機器の市場環境は消費者マインドが引き続き好転せず、農家向け商材、一般家庭向け商材ともに厳しい状況が続きました。特に農家向け商材の農産物低温貯蔵庫及び保冷米びつについては、長雨・低温・台風などの外的要因から苦戦を強いられました。一方、一般家庭向け商材の調理家電は、今期新発売の小型精米機、パン焼き機が市場に受け入れられ伸長しました。この結果、生活機器事業全体の売上高は37億4千3百万円(前期比1.2%減)となりました。





小型精米機

農産物低温貯蔵庫

業績の推移(連結)

X	分	第59期	第60期	第61期 平成28年度	第62期(当連結会計年度)
		平成26年度	平成27年度	干成20年辰	平成29年度
売 上 詩	高(千円)	19,346,931	20,459,964	20,558,807	20,480,896
経 常 利 참	益(千円)	792,623	624,143	968,201	863,204
親会社株主に帰属する当期純利益	益(千円)	470,047	394,423	614,616	477,692
1 株 当 た り 当 期	! 純 利 益	32円41銭	27円20銭	42円38銭	32円94銭
総資	産(千円)	20,269,828	19,388,919	19,744,096	20,856,924
純維	産(千円)	9,609,961	9,721,844	10,456,040	10,770,256

■連結貸借対照表 (要旨)

(単	位	:	千円)
¥4	ĦB		

料目	別	当 期 (平成30年3月20日現在)	前 期 (平成29年3月20日現在)
(資産の部)			
流 動 資	産	10,929,903	10,196,038
固 定 資	産	9,927,020	9,548,057
有 形 固 定 資	産	6,369,623	6,014,682
無形固定資	産	976,941	1,103,518
投資その他の資	産	2,580,455	2,429,856
資 産 合	計	20,856,924	19,744,096
(負債の部)			
流 動 負	債	7,899,374	6,626,012
固 定 負	債	2,187,294	2,662,044
負 債 合	計	10,086,668	9,288,056
(純資産の部)			
株 主 資	本	10,189,518	9,827,868
資 本	金	3,373,552	3,373,552
資 本 剰 余	金	2,951,143	2,951,143
利益剰余	金	4,375,279	4,013,596
自己株:	式	△510,457	△510,424
その他の包括利益累計	額	580,737	628,171
その他有価証券評価差額	i金	413,676	338,101
繰延ヘッジ損	益	△13,229	23,845
為替換算調整勘	定	52,788	117,384
退職給付に係る調整累計	額	127,502	148,840
純 資 産 合	計	10,770,256	10,456,040
負 債 純 資 産 合	計	20,856,924	19,744,096

■連結損益計算書(要旨)

		_	_	
(畄位	•	+	ш	

			(+IT · III)
科目	期別	当 期 平成29年3月21日から 平成30年3月20日まで	前 期 平成28年3月21日から 平成29年3月20日まで
売 上	高	20,480,896	20,558,807
売 上 原	価	13,622,244	13,827,157
売 上 総 利	益	6,858,652	6,731,650
販売費及び一般管理	費	6,010,411	5,758,230
営 業 利	益	848,241	973,419
営 業 外 収	益	112,798	89,902
営業外費	用	97,834	95,121
経 常 利	益	863,204	968,201
特 別 利	益	56	6,961
特 別 損	失	3,956	1,552
税金等調整前当期純和	刂益	859,304	973,610
法人税、住民税及び事業	業税	334,454	353,922
法人税等調整	額	47,156	5,072
親会社株主に帰属する当期純	利益	477,692	614,616

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:千円)

期別 科目	当 期 平成29年3月21日から 平成30年3月20日まで	前 期 平成28年3月21日から 平成29年3月20日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,335	995,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,703	△369,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,305	△709,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,143	△7,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△240,816	△90,291
現金及び現金同等物の期首残高	595,216	685,508
現金及び現金同等物の期末残高	354,399	595,216

■連結株主資本等変動計算書 当期 (平成29年3月21日から平成30年3月20日まで)

(単位:千円)

											TIM : 113/
		株	主資	本		そ	の他の	包括 利	益累計	額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	純資産合計
当連結会計年度期首残高	3,373,552	2,951,143	4,013,596	△510,424	9,827,868	338,101	23,845	117,384	148,840	628,171	10,456,040
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当			△116,009		△116,009						△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			477,692		477,692						477,692
自己株式の取得				△33	△33						△33
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額 (純額)						75,574	△37,075	△64,595	△21,338	△47,434	△47,434
当連結会計年度変動額合計	-	-	361,683	△33	361,649	75,574	△37,075	△64,595	△21,338	△47,434	314,215
当連結会計年度末残高	3,373,552	2,951,143	4,375,279	△510,457	10,189,518	413,676	△13,229	52,788	127,502	580,737	10,770,256

■貸借対照表 (要旨)

(単位	:	千円)	
-----	---	-----	--

期別 科目	当 期 (平成30年3月20日現在)	前 期 (平成29年3月20日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	9,068,818	8,595,127
固 定 資 産	10,451,361	9,951,993
有 形 固 定 資 産	4,992,652	4,574,209
無 形 固 定 資 産	353,363	357,653
投資その他の資産	5,105,345	5,020,130
資 産 合 計	19,520,179	18,547,121
(負債の部)		
流 動 負 債	7,444,357	6,361,170
固 定 負 債	1,983,814	2,484,024
負 債 合 計	9,428,172	8,845,195
(純資産の部)		
株 主 資 本	9,687,853	9,336,061
資 本 金	3,373,552	3,373,552
資 本 剰 余 金	2,951,143	2,951,143
利 益 剰 余 金	3,873,614	3,521,789
自 己 株 式	△510,457	△510,424
評価・換算差額等	404,154	365,864
その他有価証券評価差額金	417,384	342,019
繰延ヘッジ損益	△13,229	23,845
純 資 産 合 計	10,092,007	9,701,925
負債純資産合計	19,520,179	18,547,121

■損益計算書 (要旨)

(畄位	-	m)	

期別科目	当 期 平成29年3月21日から 平成30年3月20日まで	前 期 平成28年3月21日から 平成29年3月20日まで
売 上 高	17,860,969	18,236,032
売 上 原 価	11,858,537	12,277,481
売 上 総 利 益	6,002,432	5,958,550
販売費及び一般管理費	5,323,326	5,178,815
営 業 利 益	679,106	779,735
営 業 外 収 益	163,179	133,055
営 業 外 費 用	85,454	74,711
経 常 利 益	756,831	838,079
特 別 利 益	56	93
特 別 損 失	3,956	866
税引前当期純利益	752,931	837,306
法人税、住民税及び事業税	229,603	286,746
法人税等調整額	55,493	4,872
当 期 純 利 益	467,834	545,687

■株主資本等変動計算書 当期 (平成29年3月21日から平成30年3月20日まで)

(単位:千円)

				株	主資	本				評価	・換算差	額等	
		資本乗	 引余金				ž						純資産
	資本金	資本	その他	利益	その	他利益剰	余金	自己株式	株主資本	その他 有価証券	繰 延 ヘッジ	評価・換算	神 見 注 合 計
		準備金			別 途 積立金	圧縮記帳 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		合 計	評価差額金	損益	差額等合計	
当期首残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	220,902	1,898,887	△510,424	9,336,061	342,019	23,845	365,864	9,701,925
当期変動額													
圧縮記帳積立金の取崩						△4,929	4,929		-				-
剰余金の配当							△116,009		△116,009				△116,009
当期純利益							467,834		467,834				467,834
自己株式の取得								△33	△33				△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										75,364	△37,075	38,289	38,289
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4,929	356,754	△33	351,791	75,364	△37,075	38,289	390,081
当期末残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	215,972	2,255,641	△510,457	9,687,853	417,384	△13,229	404,154	10,092,007

1. おかげさまで創立70周年

当社は、本年7月1日に創立70周年を迎えます。これはひとえに株主の皆様、取引先、そしてお客様のご支援のおかげであります。当社ではこの記念の年を「第二創業期」のスタートと位置づけており、当社の未来を支える手を打っていくことが重要だと考えています。

昨年新たに策定したコーポレートスローガン、「その手があった!の一手先。」のもと、お客様のニーズに応える確かな技術力で、社員一人ひとりが社内外に対して一手先を考え、提案し続けていくという強い決意を持って臨んでいく所存でございます。



2. 新製品のご紹介

【オート機器】

■1WAYドライブスルー洗車機 ファサード

「1WAY洗車機」は、1度の工程で「洗い」と「乾燥」を同時に処理することで、ランニングコストを抑え、時間当たりの洗車台数を伸ばすことができるドライブスルー洗車の理想的な形です。ファサードは、前回モデルから5年を経て、新たに業界初の立体的車形認識システムを搭載し、1工程による洗車クオリティを極限まで高めて、業界最速の洗車速度で圧倒的な仕上がりを実現しました。重厚・安心・先進・信頼をイメージした新色「ロイヤルパープル」も洗車エリアで注目を集めています。





【情報機器】

■ストアサインDSクオリエP4

現行の高精細LED表示機を更に高精細化した「ストアサインDSクオリエP4」を発売しました。本製品の特長は、LEDピッチ4mmのモジュールを採用し、画面画素数をW128×H192ピクセルにすることにより、従来の表示機と比べてより鮮明な表示が可能になります。高輝度フルカラーLEDにより屋外でも鮮明な表示ができることから、液晶サイネージに対抗できる商品です。

【生活機器】

■小型精米機「RICELON」「COPON」

炊飯器の横において毎日手軽に使える精米量2合の少人数家族向け「小型精米機」2機種を発売しました。精米容器に入れた玄米の量を自動センサーで読み取り、最適に精米します。さらに、対流精米方式とパンチングメタル精米バスケットを組み合わせたことで、白米精米でも胚芽残存率が高いやさしい精米を実現しました。精米度は21コースと細かく設定でき、分づき米から白米・米とぎまで、お米の銘柄にあわせて自分好みに精米することができる商品です。



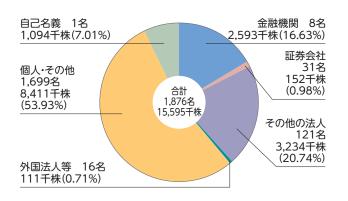
■発行可能株式総数54,930,000株■発行済株式総数15,595,050株■株主数1,876名

大株主 (上位10名)

株 主	名	持 株 数	持株比率	
丸 山 :	永 樹	1,310,600株	8.40%	
東京中小企業投資育	成株式会社	1,170,000	7.50	
大 久 保 :	文 夫	810,948	5.20	
株式会社八十	二銀行	721,000	4.62	
株式会社みず	でほ 銀 行	721,000	4.62	
三井住友海上火災保険株式会社		580,660	3.72	
エムケー精工従業員持株会		580,332	3.72	
丸 山	繁 夫	504,400	3.23	
近藤	繁 駕	501,700	3.21	
早 川	弘 之 助	454,800	2.91	

(注)当社は、平成30年3月20日現在、自己株式を1,093,905株保有しており、上記大株主から除外しております。

■所有者別分布状況



■会社概要

商 号……エムケー精工株式会社 (MK SEIKO CO., LTD.)
本 社……長野県千曲市大字雨宮1825番地東京 本 社……東京都葛飾区青戸8丁目3番5号 MK東京ビル2F
設 立……昭和31年12月17日
事業内容……オート機器、情報機器、生活機器の製造販売

主要な事業所……本社・工場 長野県千曲市 東京本社 東京都葛飾区

信濃町工場
支店

長野県上水内郡信濃町 札幌・仙台・東京・東関東・北関東 南関東・綱・新潟・野・名古屋

金沢・大阪・四国・広島・福岡

従 業 員 数……781名

■役員 (平成30年3月20日現在)

代表取締役礼	±長丸	山	将	<u></u>
取締役副社	t 長·······a	崎	_	由
常務取締	役小	林	文	彦
常務取締	役······早	Ш	和	弘
取 締	役可	児	敏	雄
取 締	役沓	掛	吉	彦
取 締	役和	泉	秀	樹
取 締	役上	條	由系	已子※1
取 締	役丸	山	永	樹
常勤監査	役近	藤	重	光
監 査	役三	浦	伸	昭※2
監 査	役倉	田		浩※2
監査	役····································	中	龍	蔵※2

- ※1 取締役の上條由紀子氏は、社外取締役であります。
- ※2 監査役の三浦伸昭氏、倉田浩氏及び廣中龍蔵氏は、社外監 査役であります。

株主メモ

事 業 年 度 3月21日から翌年3月20日まで

期末配当金受領株主 毎年3月20日

確 定 日

中間配当金受領株主 毎年9月20日

確定日

定 時 株 主 総 会 毎年6月

株 主 名 簿 管 理 人 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

TEL 0120-232-711(通話料無料)

郵送先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所

東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)

公 告 方 法

電子公告により、当社ホームページ(https://www.mkseiko.co.jp)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

1 単元の株式数 100株

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、配当金振込指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱 UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口 座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信 託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



エムケー精工株式会社

本社/長野県千曲市大字雨宮1825番地 〒387-8603 TEL.026-272-0601(代) FAX.026-272-4912 https://www.mkseiko.co.jp

E-mail/soumu@mkseiko.co.jp

● 株主優待制度のご案内 ● ●

①株主優待制度の内容

当社のグループ会社で運営する長野リンデンプラザホテル(長野市南千歳町)の宿泊優待券を贈呈いたします。

②発行基準

宿泊優待券は、平成30年3月20日現在、 所有株式数1,000株以上の株主様に対し、 次のとおり発行いたします。

ご所有株式数	ご 優 待 券
1,000株~1,999株	2 枚
2,000株~3,999株	3 枚
4,000株~9,999株	4 枚
10,000株以上	6 枚

③発行日

定時株主総会後、決議通知書に同封いたします。

④有効期限

平成31年6月30日





当社のホームページでは、会社情報をはじめとするさまな情報をご紹介しております。アドレスは以下のとおりです。https://www.mks

eiko.co.jp



